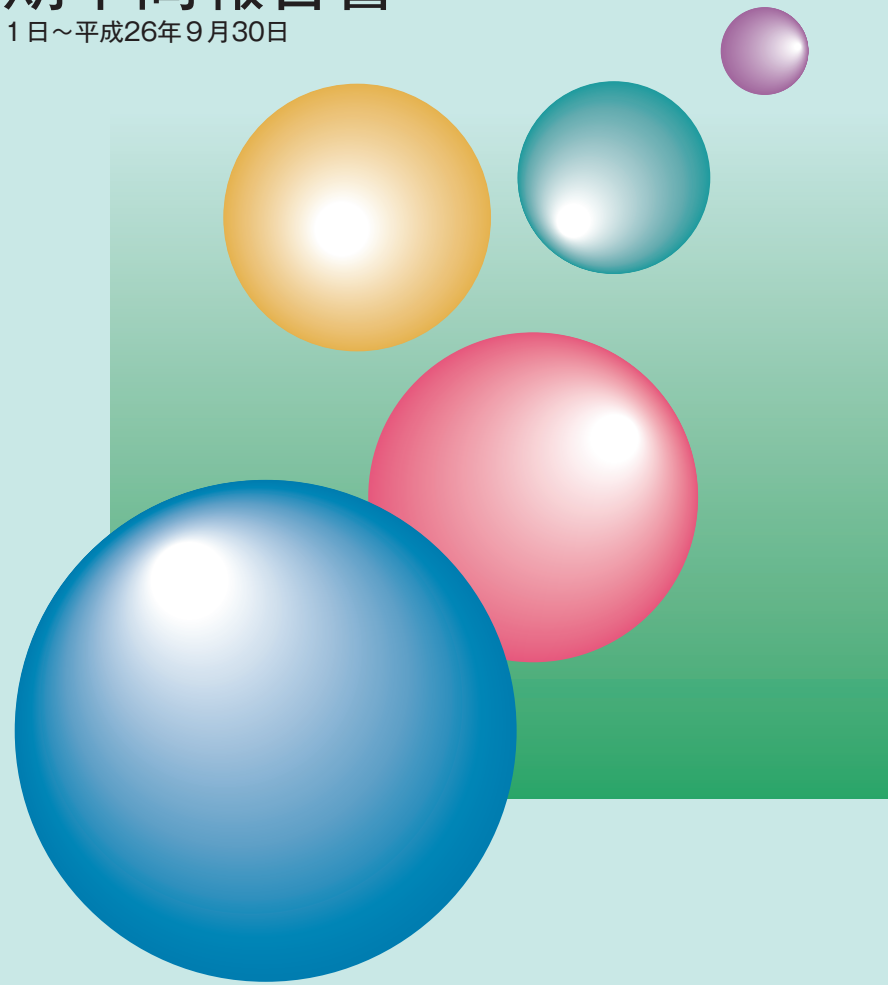
第64期中間報告書

平成26年４月１日～平成26年９月30日



ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK

OILES オイレス工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配にあずかり、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第64期第２四半期（平成26年４月１日～平成26年９月30日）の営業概況につきましてご報告申しあげます。

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、消費増税の影響による個人消費の落ち込み、円安による原材料価格の上昇などから、やや足踏み状態となっております。このような環境にあって、当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、国内メーカーからの新規受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は295億１千４百万円（前年同期比6.6％増）、営業利益は28億３千９百万円（前年同期比4.2％増）、経常利益は29億４千１百万円（前年同期比4.9％減）、四半期純利益は18億１千４百万円（前年同期比2.0％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

軸受機器

（オイルレスベアリングは無給油あるいは給油の回数や量を大幅に減少させることができ、省資源・環境への配慮の観点から自動車をはじめ各種産業機械などに幅広く採用されております。）

一般産業機械向け製品の売上はほぼ前年並みの水準を確保し、自動車向け製品は海外自動車メーカーとの取引が堅調に推移したことに加え、一部新興国市場での取引拡大を背景に売上は増加しましたが、積極的な海外展開により販管費が増加しました。この結果、軸受機器の売上高は208億円（前年同期比4.6％増）、セグメント利益は26億８千７百万円（前年同期比3.5％減）と増収減益になりました。

構造機器

（長年培った振動制御に関わるダンピング技術を応用展開して開発した免震・制震の技術は人命、社会的財産や都市機能などを地震から守ります。）

新規物件の減少から橋梁向け製品の売上は減少しました。一方、建物向け製品は、制震壁の採用が堅調に推移しました。この結果、構造機器の売上高は51億６千１百万円（前年同期比21.2％増）、セグメント利益は９百万円（前年同期はセグメント損失２億８百万円）と増収増益になりました。

建築機器

（風、太陽光を自在に操り、快適で安全な室内環境を実現する建築機器製品は高層ビル、公共施設、病院や住宅などあらゆる建築物に採用されております。）

建築機器事業につきましては、ウィンドーオペレーターの新規物件が増加したことに加え、自然換気装置の大型物件を受注したことから売上は増加しましたが、積極的な営業施策により販管費が増加しました。この結果、建築機器の売上高は30億１百万円（前年同期比1.6％増）、セグメント利益は１億４千５百万円（前年同期比1.9％減）と増収減益になりました。

以上の結果を受けまして、当期の中間配当金につきましては、１株につき25円を実施させていただきます。

今後の見通しにつきましては、当企業グループは、顧客視点を第一に、グローバル市場への展開を強化してまいります。軸受機器事業は、一般産業機械市場においては震災復興案件の受注拡大、自動車関連市場においては海外市場に重点を置き、販売拡大に注力してまいります。

構造機器事業は、従来の橋梁、建物の事業に加え、BCP関連用途としての工場内設備やプラント向け、戸建住宅向けなどの新規領域の開拓に注力して販売拡大を図るとともに、より一層のコスト低減に取組み、収益力の強化に努めてまいります。

建築機器事業は、自然エネルギーの有効活用に注目が集まるなか、省エネ効果が高いエコ製品の販売拡大に注力してまいります。また、住宅向け外付けブラインドにつきましては、一般消費者向けの広告宣伝活動を強化し、製品の認知度を高めることにより、売上の増加につなげてまいります。

これらの施策により、当期におけるグループ全体での売上高は627億円、営業利益は65億５千万円、経常利益は69億５千万円を見込んでおります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成26年12月

代表取締役社長　岡山俊雄

四半期連結貸借対照表

（単位　百万円）

科目＼期別	前期末（平成26年３月31日）	当第2四半期末（平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
① 現金及び預金	10,679	9,108
② 受取手形及び売掛金	19,011	16,694
有価証券	1,991	3,287
商品及び製品	3,234	3,437
仕掛品	2,635	2,909
原材料及び貯蔵品	2,261	2,059
その他	1,883	1,844
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	41,676	39,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,293	8,983
機械及び装置（純額）	5,092	4,603
土地	3,762	3,753
その他（純額）	1,862	2,261
有形固定資産合計	20,011	19,601
無形固定資産	1,292	1,359
投資その他の資産		
投資有価証券	7,096	7,719
退職給付に係る資産	104	221
その他	1,694	1,821
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	8,865	9,733
固定資産合計	30,168	30,694
資　産　合　計	71,845	70,014

POINT①　現金及び預金

自己株式や短期有価証券の購入などにより前期末比で1,571百万円減少しております。

POINT②　受取手形及び売掛金

構造機器を中心に売上債権の回収が進捗し、前期末比で2,316百万円減少しております。

（単位　百万円）

科目＼期別	前期末（平成26年３月31日）	当第2四半期末（平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,756	6,525
③ 未払法人税等	1,418	803
賞与引当金	1,142	1,145
役員賞与引当金	125	63
その他	2,442	2,377
流動負債合計	11,884	10,915
固定負債		
長期借入金	582	497
役員退職慰労引当金	102	76
退職給付に係る負債	1,076	1,007
その他	1,464	2,176
固定負債合計	3,225	3,757
負　債　合　計	15,109	14,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,582	9,582
利益剰余金	39,986	40,990
④ 自己株式	△5,149	△7,585
株主資本合計	53,003	51,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	2,371
為替換算調整勘定	1,304	790
退職給付に係る調整累計額	△724	△670
その他の包括利益累計額合計	2,460	2,492
少数株主持分	1,270	1,277
純　資　産　合　計	56,735	55,342
負債純資産合計	71,845	70,014

POINT③　未払法人税等

法人税を納付したことにより614百万円減少しております。

POINT④　自己株式

当第2四半期会計期間に自己株式取得を2,500百万円行いました。

四半期連結損益計算書

（単位　百万円）

科目＼期別	前第2四半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）	当第2四半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	前期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
売上高	27,679	29,514	59,380
売上原価	17,801	18,814	38,366
売上総利益	9,878	10,699	21,013
販売費及び一般管理費	7,153	7,860	14,820
営業利益	2,725	2,839	6,193
営業外収益			
受取利息	42	17	61
受取配当金	62	68	107
為替差益	164	—	407
その他	132	109	432
営業外収益合計	402	196	1,007
営業外費用			
支払利息	0	11	5
為替差損	—	14	—
持分法による投資損失	27	41	37
その他	6	26	39
営業外費用合計	34	94	81
経常利益	3,093	2,941	7,119
特別利益			
投資有価証券売却益	1	—	—
特別利益合計	1	—	—
特別損失			
固定資産処分損	22	7	37
投資有価証券評価損	—	54	—
その他	—	—	189
特別損失合計	22	61	226
税金等調整前四半期（当期）純利益	3,071	2,880	6,892
法人税等	1,147	994	2,527
少数株主損益調整前四半期（当期）純利益	1,924	1,886	4,365
少数株主利益	72	71	161
四半期（当期）純利益	1,852	1,814	4,203

POINT　売上高

海外を中心とした自動車向け軸受製品の好調な受注に加え、建物向け免震装置が堅調に推移したこと等から全体の売上高は増加しました。

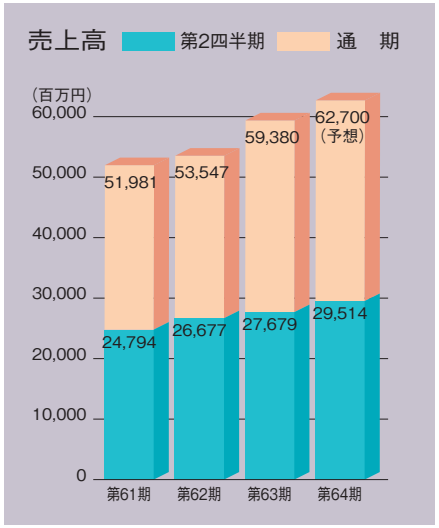
四半期連結キャッシュ・フロー計算書

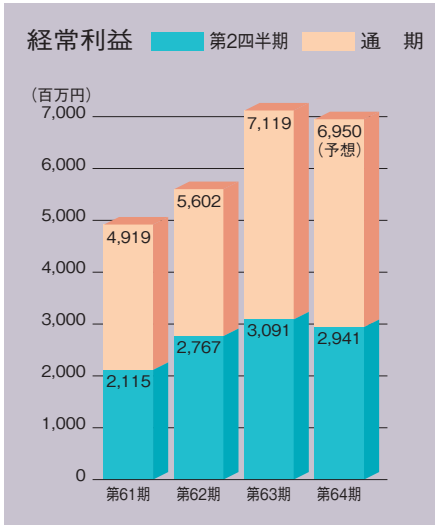
（単位　百万円）

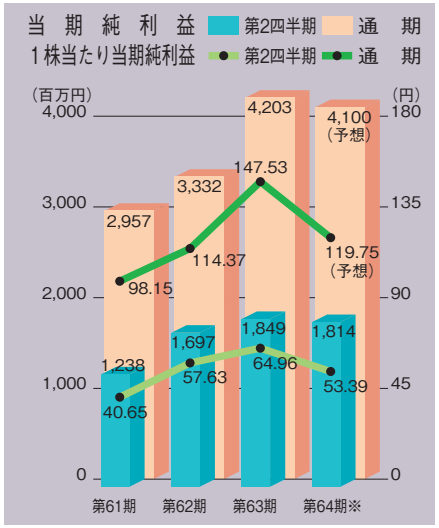
科目＼期別	前第2四半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）	当第2四半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	前期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,556	4,546	4,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,744	△925	△4,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	△3,037	△508
現金及び現金同等物に係る換算差額	431	△148	616
現金及び現金同等物の増減額	1,334	434	286
現金及び現金同等物の期首残高	11,603	11,890	11,603
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	12,938	12,325	11,890

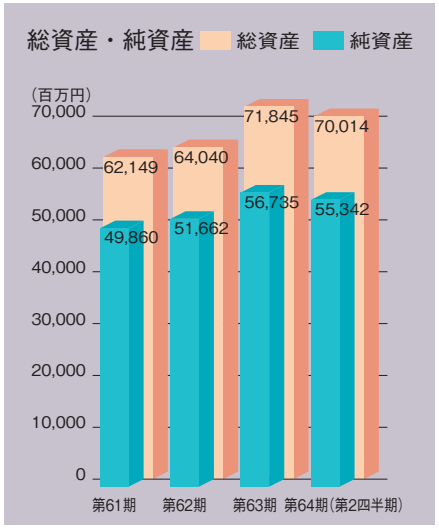
POINT　自己株式2,500百万円を取得したことなどを中心に財務活動によるキャッシュ・フローが3,037百万円減少しております。

営業成績及び財産の状況の推移（連結）









※第64期期間中（平成26年10月1日付）に株式分割（1:1.2）をおこなっております。
この結果、同期の1株当たり当期純利益を株式分割後の株式数にて算出しております。

製品トピックス

軸受機器

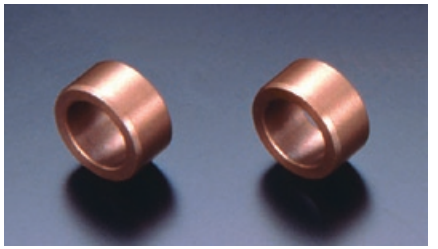
自動車のアイドリングストップ技術に当社製品が貢献しています

地球環境への対策として、自動車メーカーは燃費の向上やCO_2削減に向けて様々な取組みを行っています。その一つとして燃費向上に効果の高いアイドリングストップ技術が注目されています。アイドリングストップは、停車時にエンジンが止まることにより燃費の向上につながりますが、反面、エンジンの駆動で発生させている油圧の低下が起こり、車の発進時に油圧の上昇が間に合わず、変速のショックが発生して乗り心地に影響を与えます。この現象を改善するために、アイドリングストップ時に電動ポンプで油圧を維持する技術が開発されました。

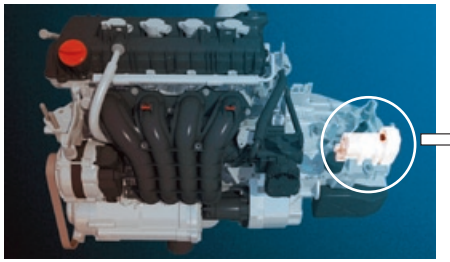
電動ポンプは既存のスペース内に設置するための制約が厳しく小型化、軽量化が求められるのと同時に、高い信頼性も要求されます。

このような条件において「オイレスサーメット」は、すべり軸受ならではの特長を生かして、電動ポンプの主軸受に採用されました。

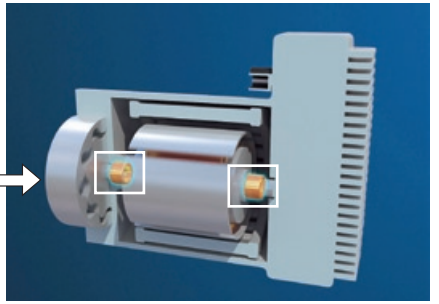
今後も、当社のトライボロジーやダンピングテクノロジー技術を自動車技術に応用し、省エネやドライバビリティの向上に貢献していきます。



■ オイレスサーメット



■ アイドリングストップ用電動オイルポンプ



■ □部の主軸受にオイレスサーメットが採用

構造機器

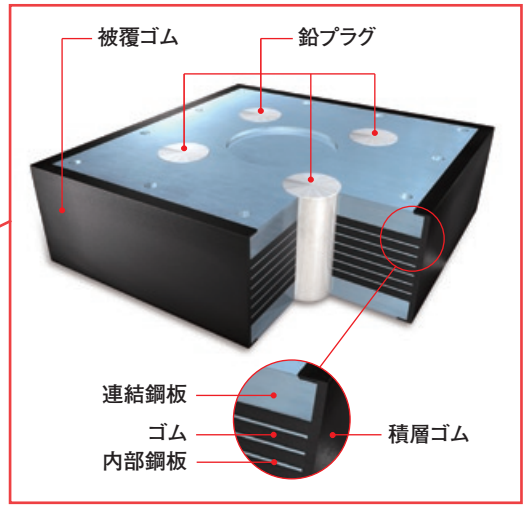
震災復興事業に免震ゴム支承「オイレスLRB」が貢献しています

現在、東日本大震災の復興に向けた道路整備が進められています。岩手県陸前高田市では、三陸海岸道路・唐桑道路の岩手県内区間の長部高架橋の建設工事が始まりました。本高架橋は全長400メートルを超えるコンクリート構造で、平成27年12月完成予定です。この高架橋の橋桁と橋脚の間に設置する支承部材として、当社の免震ゴム支承「オイレスLRB」が８基採用され、地震に強い安全で安心な構造に寄与しています。

当社では、引続き免制震技術・装置を提供することにより復興事業に貢献していきます。

■ 長部高架橋完成イメージ　画像提供:国土交通省 東北地方整備局様

■ オイレスLRB現地設置作業



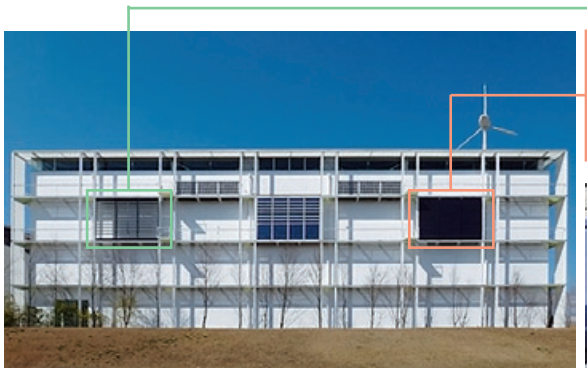
■ オイレスLRBの構造

建築機器

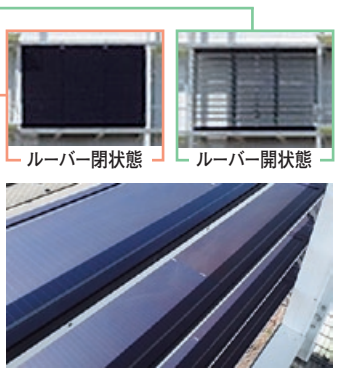
外付ブラインドのルーバー可動機構が「太陽電池一体型外装材」に採用されました

地球環境問題や震災以降のエネルギー供給不安をきっかけに、低炭素社会実現に向けた取組みが各分野で行われています。住宅やビルの年間一次エネルギー消費量を正味ゼロにするZEHやZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスやビル）もその一環です。

株式会社竹中工務店様では平成25年度から環境省の「CO_2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業（委託事業）」（課題名：太陽電池一体型外装材および直流給電による自立型エネルギー需給システムの技術開発）において、「太陽電池一体型外装材」の技術開発が進められています。「太陽電池一体型外装材」は屋上などに太陽光発電設備を設置できる水平な場所が限られている建物でも外壁面を活用して発電・日射遮蔽・自然採光をするシステムです。太陽電池が一体となったルーバーの角度を制御して発電・日射遮蔽・自然採光の効果を最大化するために、屋外でも安定してルーバーを動かすことのできる当社のルーバー可動機構が評価され採用されました。「太陽電池一体型外装材」のような創エネ・省エネを実現するシステムは今後の需要が期待されています。このような新しい分野においても、今まで培ってきた技術を生かし、低炭素社会の実現に貢献していきます。



■ 株式会社竹中工務店様「技術研究所内実験棟」



■ 太陽電池ルーバー

会社の概要（平成26年９月30日現在）

商号	オイレス工業株式会社 (OILES CORPORATION)
設立	昭和27年３月11日
資本金	85億8,500万円
本社	神奈川県藤沢市桐原町８番地 （登記上の本店：東京都港区港南一丁目６番34号） ホームページアドレス http://www.oiles.co.jp/
従業員数	1,101名

営業品目

◎軸受機器：オイルレスベアリング、その他
◎構造機器：免震・制震装置、支承、その他
なお、建築機器（ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器、その他）につきましては、平成15年10月１日から当社子会社であるオイレスECO株式会社で事業をおこなっております。

株式の状況

発行可能株式総数	138,240,000株
発行済株式の総数	31,917,088株
株主数	5,107名

※平成26年10月1日付をもって株式分割（1：1.2）をおこなっております。

役員

【取締役】

代表取締役社長	岡山俊雄
代表取締役副社長	前田隆
取締役相談役	栗本弘嗣
取締役	池永雅良
取締役	内田隆彦
取締役	飯田昌弥
取締役	須田博
取締役	川崎清 ※

【監査役】

常勤監査役	宇戸悟
常勤監査役	岩倉勝
監査役	仲田一元 ※
監査役	丹治詳元 ※

【執行役員】

社長執行役員	岡山俊雄
副社長執行役員	前田隆
常務執行役員	池永雅良
常務執行役員	内田隆彦
上席執行役員	飯田昌弥
上席執行役員	須田博
上席執行役員	中丸隆
上席執行役員	林洋一郎
執行役員	高崎博史
執行役員	稲葉一志
執行役員	田邊和治
執行役員	奥津清文
執行役員	山元和宏

（※社外役員）

ホームページのご案内

当社では企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向をわかりやすく紹介しております。

当社をよりご理解いただくためにも、是非当社ホームページへアクセスしてください。

ホームページアドレス
http://www.oiles.co.jp/

株主メモ

事　業　年　度　毎年４月１日～翌年３月31日
剰余金の配当基準日　３月31日（中間配当をおこなう場合は９月30日）
定時株主総会　毎年６月下旬
単元株式数　100株
株主名簿管理人　東京都中央区八重洲一丁目２番１号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行　証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル　0120-288-324 （土･日･祝日を除く　9：00～17：00）
各種手続お取扱店（住所変更、株主配当金受取り方法の変更等）		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ＊トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店（みずほ証券では取次のみとなります）	
ご　注　意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続をおこなっていただく必要があります。

公　告　方　法　電子公告（http://www.oiles.co.jp）によりおこないます。
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しておこないます。

MEMO